

平成28年度 第1回恵那市総合計画推進市民委員会 次第

日 時：平成28年8月3日（水）

午前10時00分から

場 所：恵那市役所 会議棟大会議室

1. 委嘱書の交付

2. 会長あいさつ

3. 市長あいさつ

4. 会議の公開、公表について（確認）

5. 議 事

（1）総合計画の概要及び推進市民委員会の役割について

資料1

（2）第1次総合計画の達成状況について

別冊「恵那市の経営」

（3）第2次総合計画 人口減少対策 主要事業について

資料2

（4）若者会議の報告について

資料3

（5）推進市民委員会による総合計画の進行管理について

資料4

（6）総合計画推進市民委員会部会の設置について

資料5

6. その他

7. 閉会のあいさつ

○部会の開催（※別紙部会構成員名簿に安心部会、快適部会、活力①部会、活力②部会）

○当日の資料

- ・ 第2次恵那市総合計画
- ・ 第2次恵那市総合計画（概要版）
- ・ 第2次恵那市地域計画
- ・ 第2次恵那市総合計画 実施計画
- ・ 平成28年度版 恵那市の経営
- ・ 次第
- ・ 資料1～資料5
- ・ 地方創生先行型交付金 事業評価
- ・ 別冊子 移住定住推進事業のご案内

※資料3 「若者会議の報告について」は当日配布

平成28年度 恵那市総合計画推進市民委員会委員名簿

(任期：平成28年1月29日～平成30年3月31日)

平成28年5月11日現在

No.	氏名	選出団体等	備考
1	安藤 仁志	恵那市地域自治区会長会議	
2	磯部 数子	恵那市放課後児童クラブ連絡会	
3	伊藤 常光	恵那市地域自治区会長会議	
4	大下 洋一	十六銀行恵那支店	
5	大島 光利	NPO法人奥矢作森林塾	
6	小木曾 利弘	恵那市社会福祉協議会	
7	後藤 妙子	道の駅おばあちゃん市・山岡	
8	小林 雅英	恵那商工会議所	
9	佐々木 厚	恵那テクノパーク協同組合	
10	佐々木 亀久雄	明知鉄道株式会社	
11	佐々木 透	連合岐阜東濃地域協議会	
12	鈴木 今衛	杣組	
13	樋田 一成	恵那市地域自治区会長会議	副会長
14	夏目 廣美	恵那市農業振興地域整備促進審議会	
15	西尾 高司	恵那市体育連盟	
16	西部 良治	恵那市地域自治区会長会議	新任
17	西村 貢	岐阜大学地域科学部教授	会長
18	橋本 妙子	恵那市文化振興会	
19	長谷川 富美代	東美濃農業協同組合	
20	堀 和昭	恵那市観光協会	
21	三浦 仁憲	恵那市恵南商工会	
22	水野 武郎	恵那市健康づくり推進協議会	
23	三宅 則英	恵那南高等学校	
24	宮崎 光雄	恵那市文化財保護審議会	
25	森井 静子	恵那高等学校	
26	森川 伸江	恵那市社会教育委員会	
27	森本 達雄	恵那農業高等学校	
28	吉田 修治	恵那公共職業安定所	
29	渡邊 敏夫	恵那市景観審議会	
30		若者会議代表	

(敬称略 五十音順)

第2次恵那市総合計画推進市民委員会 市関係者名簿

平成28年4月1日現在

no	氏名	所属及び役職	備考
1	可知 義 明	市長	
2	大 塩 康 彦	副市長	
3	大 畑 雅 幸	教育長	
4	可知 孝 司	理事	
5	千 藤 秀 明	総務部長	
6	服 部 紀 史	まちづくり推進部長	
7	光 岡 伸 康	市民福祉部長	
8	山 村 茂美智	保健医療部長	
9	小 川 智 明	経済部長	
10	鷺 見 典 幸	基盤整備部長	
11	平 林 剛 寿	市長公室危機管理チーム政策推進監	
12	安 藤 克 典	まちづくり推進部移住・定住チーム政策推進監	
13	加 藤 真 治	市民福祉部子育て支援チーム政策推進監	
14	小 坂 喬 峰	経済部商工振興・雇用創出チーム政策推進監	
15	林 雅 樹	基盤整備部リニアまちづくりチーム政策推進監	
16	鈴 村 富美子	会計管理者	
17	岡 田 庄 二	副教育長	
18	門 野 幸次朗	教育委員会事務局長	
19	松 村 和 佳	教育委員会事務局政策推進監	
20	市 岡 文 秀	消防長	
21	小 林 敏 博	市長公室長	事務局
22	可知 高 弘	市長公室総合戦略・人口減少対策チーム推進監	〃
23	福 平 栄 久	総合戦略・人口減少対策チーム課長補佐	〃
24	井 手 成 之	総合戦略・人口減少対策チーム担当係長	〃
25	額 額 千 尋	総合戦略・人口減少対策チーム担当係長	〃
26	鈴 村 衛 功	総合戦略・人口減少対策チーム主査	〃
27	小 原 朱 音	総合戦略・人口減少対策チーム主査	〃

第 2 次総合計画推進市民委員会の役割について (恵那市総合計画推進市民委員会設置要綱)

1. 総合計画推進市民委員会の役割 (第 1 条、第 2 条)

総合計画の目指す市の将来像「人・地域・自然が輝く交流都市 ～誇り・愛着を持ち 住み続けるまち～」を市民との協働により実現するため、市民の目線で「人口減少対策」、「市（財政）の存続」を優先する視点とし、実施計画の進捗状況等について進行管理するとともに、基本計画の変更等重要な事項について市長へ提言することを目的とします。

2. 組織

■委員会の概要 (第 3 条、第 4 条)

- ①委員数 30名以内
- ②構成員 (1) 地域自治区から選出された者
(2) 産業界関係者
(3) 教育機関関係者
(4) 金融機関関係者
(5) 労働団体関係者
(6) メディア機関関係者
(7) その他市長が必要と認める者
- ③任 期 2年間 (委員が欠けた場合は前任者の残任期間)

■部会の設置 (第 7 条)

総合計画の施策・事業について専門的かつ詳細に進行管理を行い、次年度以降の実施計画を策定するために部会を編成します。

- ①構 成 員 (1) 委員会に属する委員
(2) 行政における施策実施責任者
(3) 専門的な識見を有する関係者
- ②設置部会 安心部会、快適部会、活力①部会、活力②部会

○恵那市総合計画推進市民委員会設置要綱

(設置)

第1条 恵那市総合計画（以下「総合計画」という。）を市民との協働により実現するため、恵那市総合計画推進市民委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、総合計画の進行管理を行うとともに、基本計画の変更等重要な事項について市長に提言する。

(組織)

第3条 委員会は、30名以内をもって組織し、委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 地域自治区から選出された者
- (2) 産業界関係者
- (3) 教育機関関係者
- (4) 金融機関関係者
- (5) 労働団体関係者
- (6) メディア機関関係者
- (7) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めるときは、1年を越えない範囲内で委員の任期を延長することができる。

(役員)

第5条 委員会に、会長及び副会長を各1名置く。

- 2 会長は、委員の互選とし、副会長は、会長が指名する。
- 3 会長は、委員会を総理し、委員会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて会長が招集する。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

(部会の設置)

第7条 総合計画の進行管理に関し、委員会に部会を設置することができる。

2 部会に属すべき構成員は次に掲げる者のうちから会長が選任する。

(1) 委員会に属する委員

(2) 行政における施策実施責任者

(3) 専門的な識見を有する関係者

3 部会には部会長及び副部会長1名を置き、委員会に属する委員のうちから会長が指名する。

4 部会長は、部会の事務を総理する。

(関係者の出席)

第8条 会長は、必要に応じて関係者の出席を求め、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、市長公室総合戦略・人口減少対策チームにおいて処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則 (平成26年3月31日告示第63号)

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年12月11日告示第144号)

この告示は、平成28年1月1日から施行する。

附 則 (平成28年3月28日告示第64号の3)

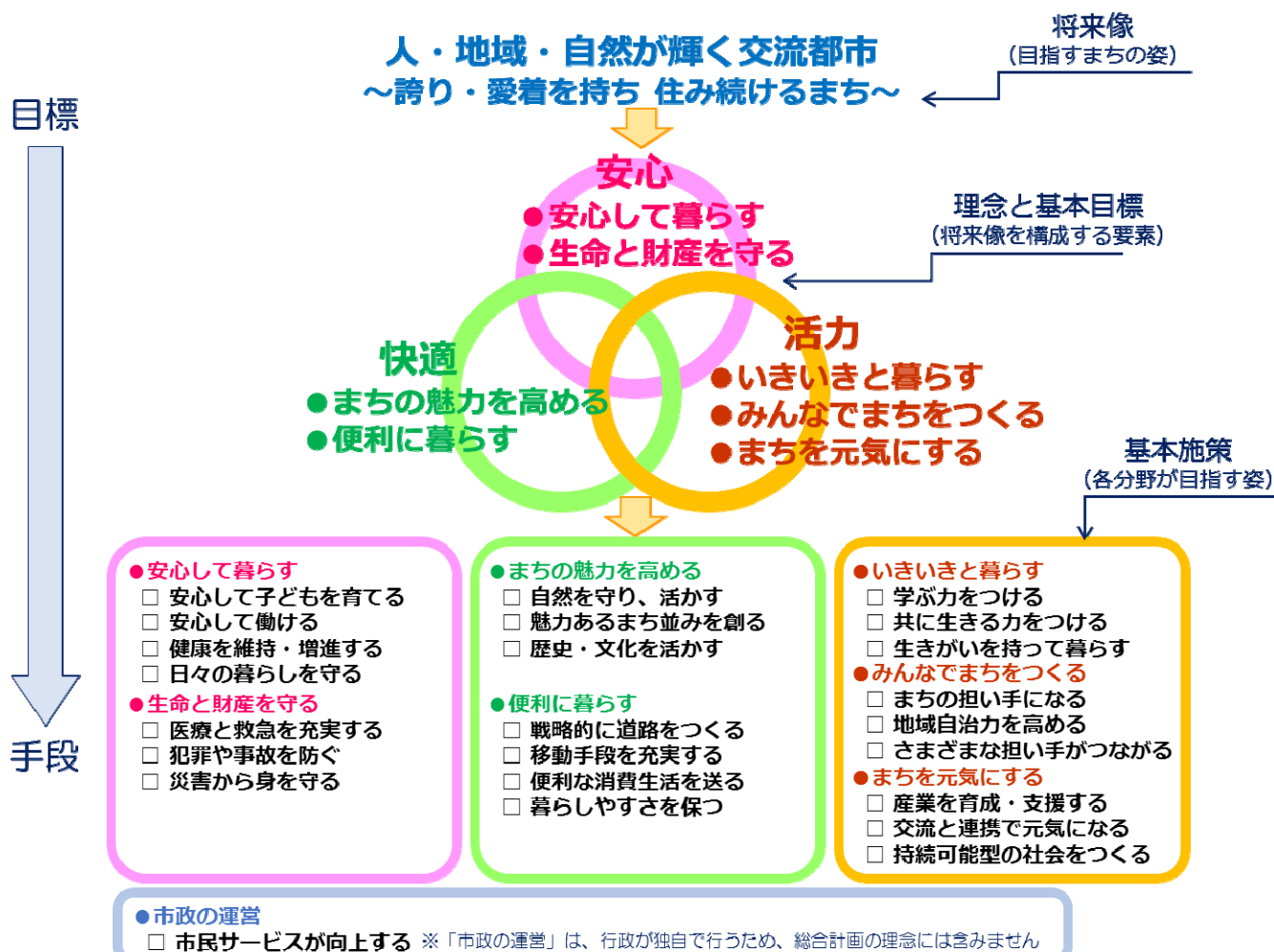
この告示は、平成28年4月1日から施行する。

第2次恵那市総合計画 地域の維持に向けた人口減少対策

第2次総合計画の概要 まちの将来像(目指す姿)

人・地域・自然が輝く交流都市～誇り・愛着を持ち 住み続けるまち～

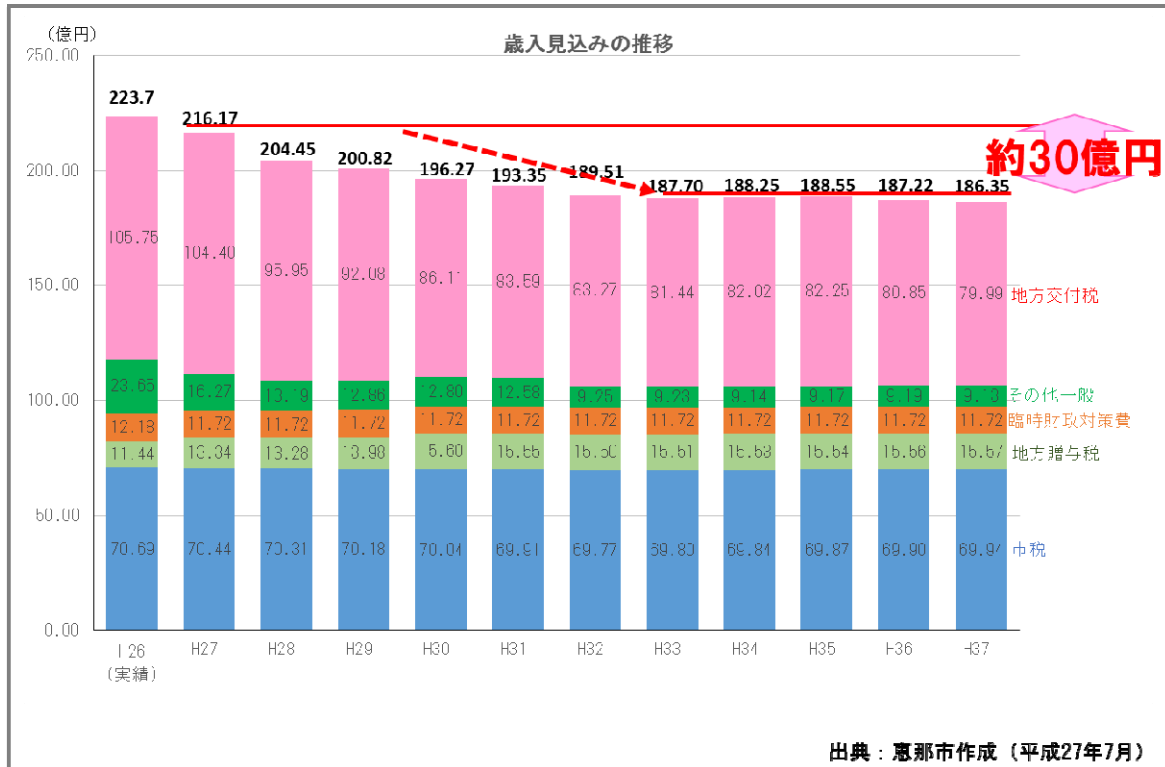
- ☑ 「人」・「地域」・「自然」が持つそれぞれの特長と、それらが重なり生み出される魅力が、住民や来訪者に愛される恵那市に
- ☑ 大人が子供に、地域への誇り・愛着を示すとともに、今いる人が住み続けることができるまちへ
- ☑ 平成37年の目標人口は47,400人
 - ※ 市の人口は、53,718人（平成22年）から45,100人程度（平成37年）に減少すると推計
 - 各地域の維持（小学校維持）に向けた入学児童数を市全体では450人と置く
 - その人数に向けた子育て世代や出生数の増加を基にして目標人口を算出



恵那市の財政予測

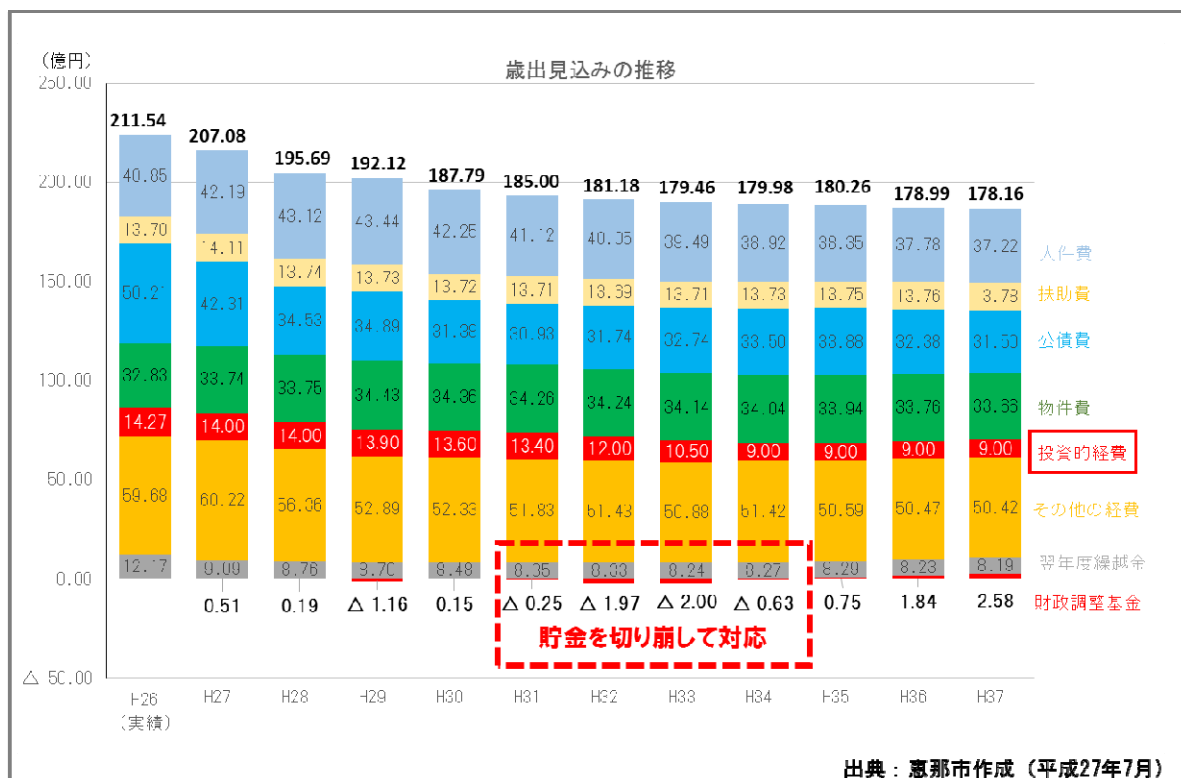
恵那市の財政状況(予測) 入ってくるお金(歳入)が減ります

- 地方交付税の「合併による特別加算」が徐々に減り、平成32年度には**ゼロ**に
- 平成32年度以降は、**約30億円の収入が無くなる**



恵那市の財政状況(予測) 使えるお金(歳出)が減ります

- 今のサービスを続けると、**投資的経費(自由に使えるお金)は37%減少**
- 平成31年度以降は、**財政調整基金(貯金)の切り崩しが続く**



計画実現に向けて(行政運営の方針)

■総合計画は、さまざまな主体が参画・連携する計画ですが、ここでは担い手の1つではある「行政」の運営方針を示します。

- ☑ 計画の実現のためには、市(行政)の継続が求められるため、**健全な財政運営と行財政改革(質と量の改革)を進めます。**
- ☑ 「地域の自治と広域的な自治」の観点から、13の地域自治区が策定した「**地域計画**」と**相互に補完し合い、連携しながら課題解決に向かいます。**
- ☑ 行政も、限られた財源の中で人口減少対策を進めるため、「**子育て世代の定住・移住を促す施策**」や「**子どもを安心して育てる施策**」を**集中的に実施します。**

地域の維持に向けた施策の方向性

①子育て世代の定住や移住を促し、平成32年に社会動態±0を目指す

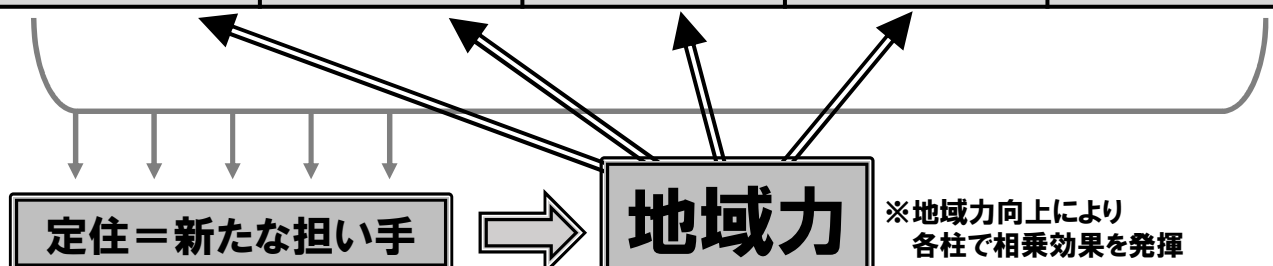
☐社会動態(転入と転出の差)：平成26年：-285人 → 平成32年：±0 (→ 以降、増加へ)

②子どもを育てやすい環境に

☐恵那市で産まれる子どもの数：平成26年：378人 → 平成37年：416人 (→ 平成42年：450人)

具体的な5本の柱

柱	①移住定住	②子育て	③雇用・産業振興	④地域教育	⑤リニアまちづくり
効果	移住定住に直接効果	子育て世代の定住	雇用の確保、産業の活力の向上	長期的視点での定住効果	機会(チャンス)の活用
内容	○総合的な移住定住対策 →地域の実情に応じた移住定住の推進 →民間活力を活かした宅地開発 →中高生の移動環境の確保 など	○子どもを産み育てやすい環境整備 →産科設置 →子育て世代のニーズに応じたこども園の運営 →放課後児童クラブの充実 など	○総合的な雇用対策 →雇用施策の整理と戦略的な運用 ○産業の活力の向上 →6次産業化・販路の拡大 →商業区画の開発 →企業団地開発 など	○地域教育の推進 →誇り・愛着、社会性の醸成 ○若い世代のまちづくり参加推進 →地域のまちづくり拠点の整備 など	○リニアを活かした基盤整備 →幹線と面的開発の戦略的整備 など
H28 主な事業	●移住定住推進事業 ●基幹交通対策事業 ●地域交通網対策事業	●子ども等福祉医療費助成事業 ●放課後児童対策事業 ●子ども・子育て支援事業 ●こども園建設事業 ●産科推進事業	●労働対策事業 ●企業誘致推進事業 ●起業・恵那ブランド育成事業 ●土地区画整理事業 ●企業団地開発事業	●高等教育振興事業 ●学校教育研究事業 ●三学のまち推進事業 ●特色ある教育推進事業 ●コミュニティセンター改修事業	●リニアまちづくり事業



◆人口減少対策 主な事業（平成28年度 [6月補正後]）

NO	事業名	理念/基本目標/基本施策	事業内容	予算額 (千円)
①移住定住				
159	移住定住推進事業 (詳細別紙)	活力 みんなでまちをつくる 〔18〕 まちの担い手になる	・まちづくり推進員の設置 ・新婚生活応援家賃補助事業【新】、住宅用土地購入応援事業【新】、同居・近居応援事業【新】、結婚お祝い事業【新】 など	153,337
81	基幹交通対策事業	快適 便利に暮らす 〔12〕 移動手段を充実する	・明知鉄道(株)の経営、施設修繕等への支援 ・JR武並駅の乗車券類簡易販売委託 ・自主運行バス運行に対する補助	227,370
82	地域交通網対策事業	快適 便利に暮らす 〔12〕 移動手段を充実する	・地域移送サービスの有償化、持続発展に向けた支援(笠岡地域、串原)【新】	11,200
②子育て				
1	子ども等福祉医療費 助成事業	安心 安心して暮らす 〔1〕 安心して子どもを育てる	・市内に住所を有する子ども(中学校卒業まで)等の医療費を助成	613,720
4	放課後児童対策事業	安心 安心して暮らす 〔1〕 安心して子どもを育てる	・放課後児童クラブ設置促進事業(小学校の余裕教室など既存施設の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入) ・放課後児童クラブ環境改善事業(H27前倒し、パソコン等購入)【新】	112,361
5	子ども・子育て支援 事業	安心 安心して暮らす 〔1〕 安心して子どもを育てる	・子育て世代包括支援センター経費(相談員配置)【新】 ・子育て支援人財バンク事業(準備)【新】 ・産褥(さんじょく)ヘルパー派遣事業	8,188
10	こども園建設事業	安心 安心して暮らす 〔1〕 安心して子どもを育てる	・長島地区新こども園(建築設計業務、土壌汚染検討業務)	62,020
16	産科推進事業	安心 安心して暮らす 〔1〕 安心して子どもを育てる	・市立恵那病院に産科を設置【新】	40,000
③雇用・産業振興				
17	労働対策事業費	安心 安心して暮らす 〔2〕 安心して働ける	・恵那市雇用マスタープランの策定【新】 ・インターンシップ助成(企業負担分を恵那市が助成)【新】 ・Uターン就労者支援事業(サイト運営) ・勤労者のための住宅・生活資金貸付事業	55,500
18	企業誘致推進事業	安心 安心して暮らす 〔2〕 安心して働ける	・企業等立地促進奨励金の交付	152,130
178	起業・恵那ブランド 育成事業	活力 まちを元気にする 〔21〕 産業を充実・支援する	・起業・創業支援を含む恵那ブランド支援(補助金等) ・中小企業向けの低利融資として中小企業小口融資事業	109,650
72	土地区画整理事業	快適 まちの魅力を高める 〔9〕 魅力あるまち並みを創る	・正家第二土地区画整理事業(地区面積12.7ha)【新】 ・(都)寺平的ケ屋敷線、赤田中曽根線 測試	22,217
179	企業団地開発事業	活力 まちを元気にする 〔21〕 産業を充実・支援する	・土地開発公社による恵那西工業団地開発事業	—
④地域教育				
133	高等教育振興事業	活力 いきいきと暮らす 〔15〕 学ぶ力をつける	・地域と教育現場を繋ぐコーディネーターを設置【新】	8,765
106	学校教育研究事業	活力 いきいきと暮らす 〔15〕 学ぶ力をつける	・英語拠点校区事業(西中校区)【新】	11,470
107	特色ある教育推進事 業	活力 いきいきと暮らす 〔15〕 学ぶ力をつける	・コミュニティスクールの導入促進(学習支援)【新】	49,914
153	三学のまち推進事業	活力 いきいきと暮らす 〔16〕 共に生きる力をつける	・生涯学習とまちづくり活動の学ぶ機会づくり	14,173
162	コミュニティセン ター改修事業	活力 いきいきと暮らす 〔17〕 生きがいを持って暮らす	・生涯学習とまちづくり活動の拠点づくり	414,200
⑤リニアまちづくり				
180	リニアまちづくり事 業	活力 まちを元気にする 〔22〕 交流と連携で元気になる	・リニア沿線地域基盤整備測量設計業務委託料 (岡瀬沢地区、野尻野畑大井長島地区、旭ヶ丘地区、武並地区ほか) ・リニア関連市街地幹線道路概略設計業務委託 (都市計画道路寺平的ケ屋敷線(恵那駅北側))【新】	25,353

※no. は第2次恵那市総合計画「実施計画」に対応

◆財源

平成28年3月に、「人口減少対策基金」を設置し、第2次総合計画の最優先課題である人口減少対策等に活用

地域計画を具現化するために「まちづくり推進員」を設置

[まちづくり推進員の設置期間]

H28	H29	H30	H31	H32
●	●	●	●	●
●	●	●	●	●

地域

地域計画の推進
(= 地域課題の解決)

- ・連携によるスケールメリット
- ・専門的な課題解決
- ・各担い手独自のつながりを活かした連携支援

地域外の担い手

- ・他の地域
- ・高校・大学
- ・NPO・企業 など

- ・ふるさと納税やインターネット出資等による、まちづくり財源支援
- ・着地型イベントへの参加(スタッフ参加)などの人的支援
- ・交流・移住

- まちづくりの直接支援
(移住定住・防災など)
- 地域の担い手同士の連携支援
- ノウハウ・アイデアの提供
- 地域に適した事業等の提供

- 地域の情報発信
[身近な情報]

振興事務所に まちづくり推進員を設置

- 市の嘱託
- 設置期間5年[任期3年]
- 地域の配置希望に応じ、
振興事務所・振興室に配属

- 地域の情報発信
[地域課題]

行政

地域課題の解決に向けた多様な
戦略の構築と具体的な事業展開

- 移住定住推進事業 (※)
- まちづくり財源の支援
- 小さな拠点形成支援
- 地域防災力の向上支援

など

(※) 別紙

連携

地域外の支援者

- ・ふるさと納税希望者
- ・Uターン希望者
- ・その地域に興味を持った人
- ・移住希望者 など

(参考) 実施計画事業費一覧 (当初予算)

(千円)

理念	基本目標	基本施策	事業no	事業名	H28事業費
安心	安心して暮らす	1安心して子どもを育てる	1	子ども等福祉医療費助成事業	613,720
			2	ファミリーサポートセンター事業	5,963
			3	こども発達センター事業	11,645
			4	放課後児童対策事業	106,861
			5	子ども・子育て支援事業	8,188
			6	児童家庭支援事業	11,084
			7	子育て支援センター事業	24,944
			8	障がい児通所支援給付事業	78,942
			9	こども園管理運営事業	1,182,912
			10	こども園建設事業	62,020
			11	教育・保育施設支援事業	150,241
			12	地域型保育支援事業	-
			13	母子保健事業	4,586
			14	妊娠・出産支援事業	42,984
			15	私立幼稚園支援事業	25,820
			16	産科推進事業	40,000
	17	労働対策事業	55,500		
	18	企業誘致推進事業	152,130		
	19	山岡健康増進センター管理運営事業	25,260		
	20	歯科保健推進事業	4,369		
	21	がん検診事業	34,052		
	22	健幸まちづくり事業	7,351		
	23	保健推進事業	14,018		
	24	特定健康診査等事業	49,830		
	25	地域福祉推進事業	60,734		
	26	障がい者地域生活支援事業	75,450		
	27	高齢者活躍支援事業	27,148		
	28	高齢者等生活支援事業	24,833		
	29	認知症予防事業	4,777		
	30	介護保険介護給付事業	5,515,700		
	31	高齢者地域支援事業	198,000		
	32	高額療養費貸与基金積立金	-		
	33	生活困窮者自立支援事業	20,428		
	34	市営住宅維持管理事業	66,439		
	35	雇用促進駐車場管理事業	265		
	36	市営住宅整備事業	4,656		
安心して暮らす計					8,710,850
生命と財産を守る	5医療と救急を充実する	5医療と救急を充実する	37	診療所事業 (一般会計負担分)	216,900
			38	病院事業 (一般会計負担分)	2,985,060
			39	地域医療確保対策事業	58,830
			40	救急活動事業	8,009
			41	応急手当普及啓発事業	11,343
			42	救急施設整備事業	6,248
			43	市立恵那病院医療機器等更新事業	49,490
			44	国保上矢作病院医療機器等更新事業	27,497
			45	病院施設整備更新事業	30,835
			46	国保診療所医療機器等更新事業	6,350
			47	国保診療所施設整備更新事業	9,974
			48	市立恵那病院運営事業	37,279
			49	国保上矢作病院運営事業	1,022,115
			50	国保診療所運営事業	704,426
	51	救急車ドクターカー的運用事業	-		
	53	市立恵那病院残施設活用事業	58,000		
	54	市立恵那病院再整備事業	5,703,700		
	55	交通安全まちづくり事業	5,926		
	56	交通安全対策施設整備事業	13,935		
	57	防犯まちづくり事業	5,729		
	58	防災推進事業	53,945		
59	地域防災力向上事業	6,865			
60	建築物耐震促進事業	14,860			
61	空家解消対策事業	4,790			
62	防火まちづくり推進事業	2,226			
63	非常備消防一般運営事業	143,907			
64	非常備消防管理事業	14,720			
65	非常備消防施設整備事業	60,135			
66	消防水利整備事業	26,061			
67	常備消防施設整備事業	6,501			
生命と財産を守る計					11,295,656

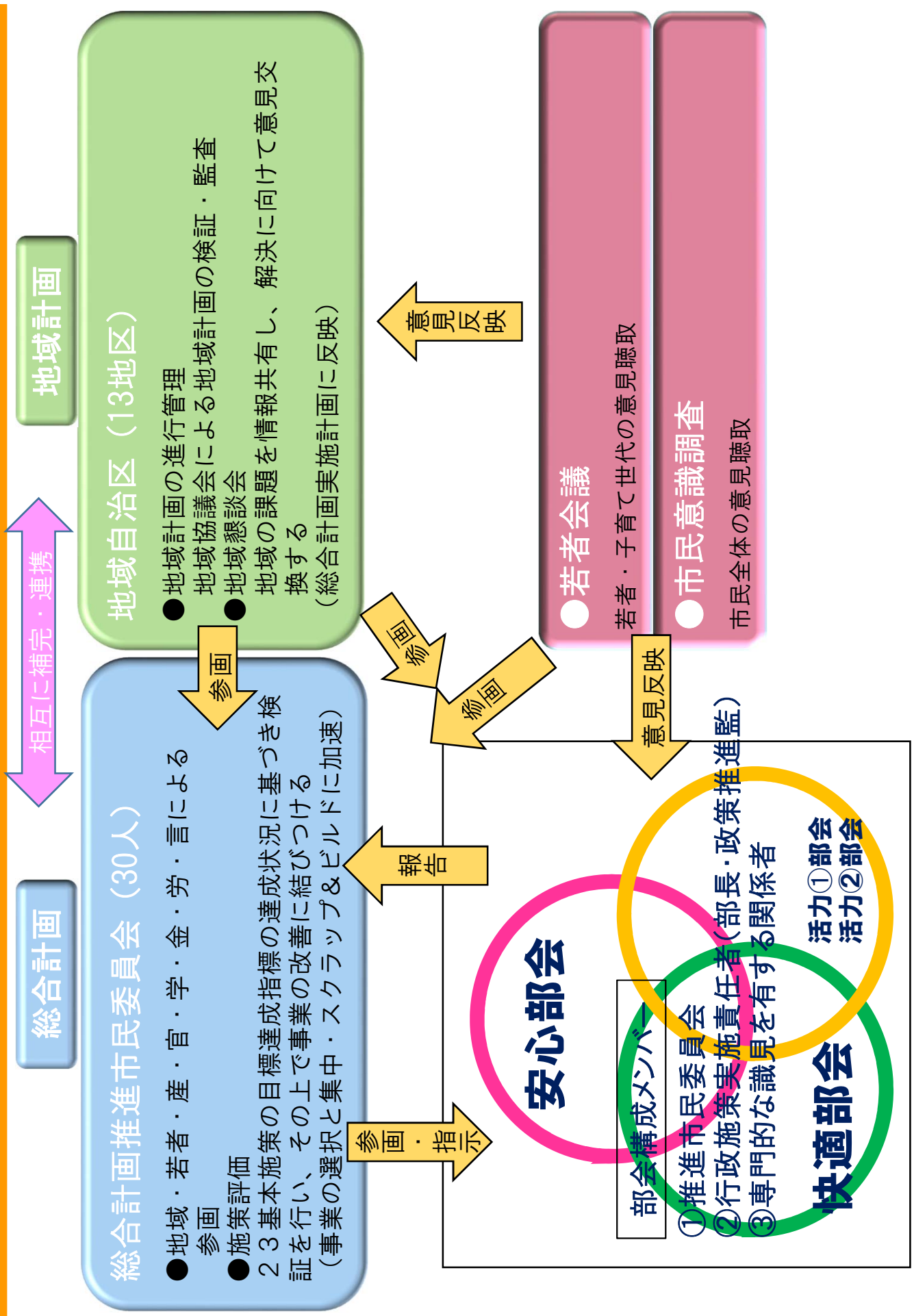
						(千円)	
理念	基本目標	基本施策	事業no	事業名	H28事業費		
快適	まちの魅力 を高める	8自然を守り、活かす 9魅力あるまち並みを創る	68	森林保全促進事業	80,780		
			69	地籍調査事業	115,460		
			70	都市計画推進事業	2,178		
			71	景観形成事業	1,081		
			72	土地区画整理事業	22,217		
			73	武並駅周辺整備計画策定事業	0		
			74	憩いの空間維持・整備事業	21,424		
			再掲	リニアまちづくり事業	(→no180)		
		10歴史・文化を活かす	75	歴史まちづくり事業	10,160		
			76	伝統芸能保存伝承事業	7,877		
			77	文化財の調査・保存・活用事業	145,748		
			78	美術館管理運営事業	51,525		
		まちの魅力を高める計					458,450
		快適	便利に暮ら す	11戦略的に道路をつくる	79	国県道事業等負担金負担事業	33,300
80	主要市道整備事業				316,590		
81	基幹交通対策事業				227,370		
12移動手段を充実する	82			地域交通網対策事業	11,200		
	83			遠距離通学等対策事業	109,340		
	84			買い物支援事業	2,300		
13便利な消費生活を送る	14暮らしやすさを保つ			85	環境対策事業	25,008	
				86	浄化槽設置促進事業	70,472	
87				道路橋りょう維持管理事業	313,072		
88				道路維持管理支援事業	46,350		
89				生活市道整備事業	134,668		
90				河川管理事業	1,600		
91				河川整備事業	18,000		
92				下水道事業（一般会計負担分）	644,439		
93				駐車場管理運営事業	12,801		
94				恵那駅西駐車場大規模改修事業	-		
95				簡易水道建設事業	49,800		
96				岩村統合簡易水道建設事業	106,700		
97				上矢作簡易水道建設事業	14,400		
98				公共奥戸処理区建設事業	95,750		
99				特環竹折処理区建設事業	-		
100				特環岩村処理区建設事業	144,063		
101				特環明智処理区建設事業	2,517		
102	特環上矢作処理区建設事業			2,500			
103	特環恵那峡処理区建設事業			870			
104	水道施設更新事業			100,760			
105	老朽管更新事業			95,240			
便利に暮らす計					2,579,110		
活力	いきいきと 暮らす			15学ぶ力をつける	106	学校教育研究事業	11,470
					107	特色ある教育推進事業	48,440
		108	教育発達相談支援事業		43,430		
		109	小学校教育振興事業		123,523		
		110	大井小学校教育振興事業		1,738		
		111	大井第二小学校教育振興事業		2,354		
		112	長島小学校教育振興事業		2,380		
		113	東野小学校教育振興事業		912		
		114	三郷小学校教育振興事業		1,029		
		115	武並小学校教育振興事業		1,206		
		116	恵那北小学校教育振興事業		912		
		117	中野方小学校教育振興事業		909		
		118	飯地小学校教育振興事業		737		
		119	岩邑小学校教育振興事業		1,595		
		120	山岡小学校教育振興事業		1,142		
		121	明智小学校教育振興事業		1,551		
		122	串原小学校教育振興事業		756		
		123	上矢作小学校教育振興事業		916		
		124	中学校教育振興事業		84,353		
		125	恵那東中学校教育振興事業		3,357		
		126	恵那西中学校教育振興事業		2,203		
		127	恵那北中学校教育振興事業		1,142		
		128	岩邑中学校教育振興事業		1,668		
		129	山岡中学校教育振興事業		1,503		
		130	明智中学校教育振興事業		1,483		
		131	串原中学校教育振興事業		945		
		132	上矢作中学校教育振興事業		1,006		
		132	中学校の再編検討		-		
133	高等教育振興事業	7,400					
134	成人教育推進事業	261					

(千円)

理念	基本目標	基本施策	事業no	事業名	H28事業費		
活力 (続き)	いきいきと暮らす (続き)	15学ぶ力をつける (続き)	135	歴史等専門家人材バンク事業	143		
			136	中央公民館講座運営事業	12,488		
			137	東野コミュニティセンター講座運営事業	954		
			138	三郷コミュニティセンター講座運営事業	793		
			139	武並コミュニティセンター講座運営事業	868		
			140	笠置コミュニティセンター講座運営事業	901		
			141	中野方コミュニティセンター講座運営事業	950		
			142	飯地コミュニティセンター講座運営事業	839		
			143	岩村コミュニティセンター講座運営事業	902		
			144	山岡コミュニティセンター講座運営事業	794		
			145	明智コミュニティセンター講座運営事業	1,004		
			146	串原コミュニティセンター講座運営事業	350		
			147	上矢作コミュニティセンター講座運営事業	397		
			148	図書購入事業	12,247		
			149	読書習慣づくり事業	1,380		
		150	読書環境推進事業	3,759			
		16共に生きる力をつける	151	人権尊重教育事業	251		
			152	家庭教育推進事業	158		
			153	三学のまち推進事業	14,173		
			154	青少年育成事業	11,628		
		17生きがいを持って暮らす	155	文化芸術振興事業	36,290		
			156	生涯スポーツ推進事業	6,932		
			157	地域スポーツ推進事業	15,522		
			158	競技力向上推進事業	5,676		
		いきいきと暮らす 計					479,720
		活力	みんなでまちをつくる	18まちの担い手になる	159	移住・定住推進事業	153,337
					160	まちづくり市民活動推進事業	12,993
161	地域の拠点形成事業				10,000		
162	コミュニティセンター改修事業				414,200		
19地域自治力を高める	163		笠周地域活性化振興事業	16,979			
	164		地域自治推進事業	101,871			
	165		過疎地域活性化振興事業	26,800			
みんなでまちをつくる 計					736,180		
活力	まちを元気にする		21産業を充実・支援する	166	農業振興地域整備促進事業	1,620	
				167	農地保全促進事業	324,000	
		168		鳥獣害対策事業	17,050		
		169		担い手育成事業	49,370		
		170		農産物振興事業	18,740		
		171		農業基盤整備事業	122,010		
		172		農業基盤維持管理事業	22,860		
		173		畜産振興事業	36,870		
		174		家畜診療事業	10,240		
		175		林業基盤維持管理事業	45,320		
		176		林業基盤整備事業	102,540		
		177		商工業振興事業	56,730		
		178		起業・恵那ブランド育成事業	109,650		
		179	企業団地開発事業	-			
		22交流と連携で元気になる	180	リニアまちづくり事業	25,353		
			181	国際交流推進事業	8,487		
			182	都市農村交流事業	890		
			183	観光PR事業	44,320		
			184	観光資源活用事業	280,410		
			185	観光担い手育成事業	23,370		
186	スポーツツーリズム推進事業		19,310				
23持続可能な社会をつくる	187	ごみ減量化対策事業	18,700				
	188	再生可能エネルギー推進事業	11,280				
	189	地産地消推進事業	1,970				
	190	地域材利用促進事業	8,650				
	191	6次産業化推進事業	-				
まちを元気にする 計					1,359,740		
市政の運営	24市民サービスが向上する	192	総合計画推進事業	8,937			
		193	行財政改革推進事業	7,795			
		194	広域連携の推進	-			
		195	高齢者福祉施設管理事業	159,454			
		196	こども園改修事業	1,470			
		197	小学校施設改修事業	46,820			
		198	中学校施設改修事業	25,920			
		199	スポーツ施設改修事業	-			
		200	老健ひまわり大規模改修事業	-			

※「市政の運営」は、経常事業を多く含むため、主要事業や投資的事業を抜粋・掲載します。

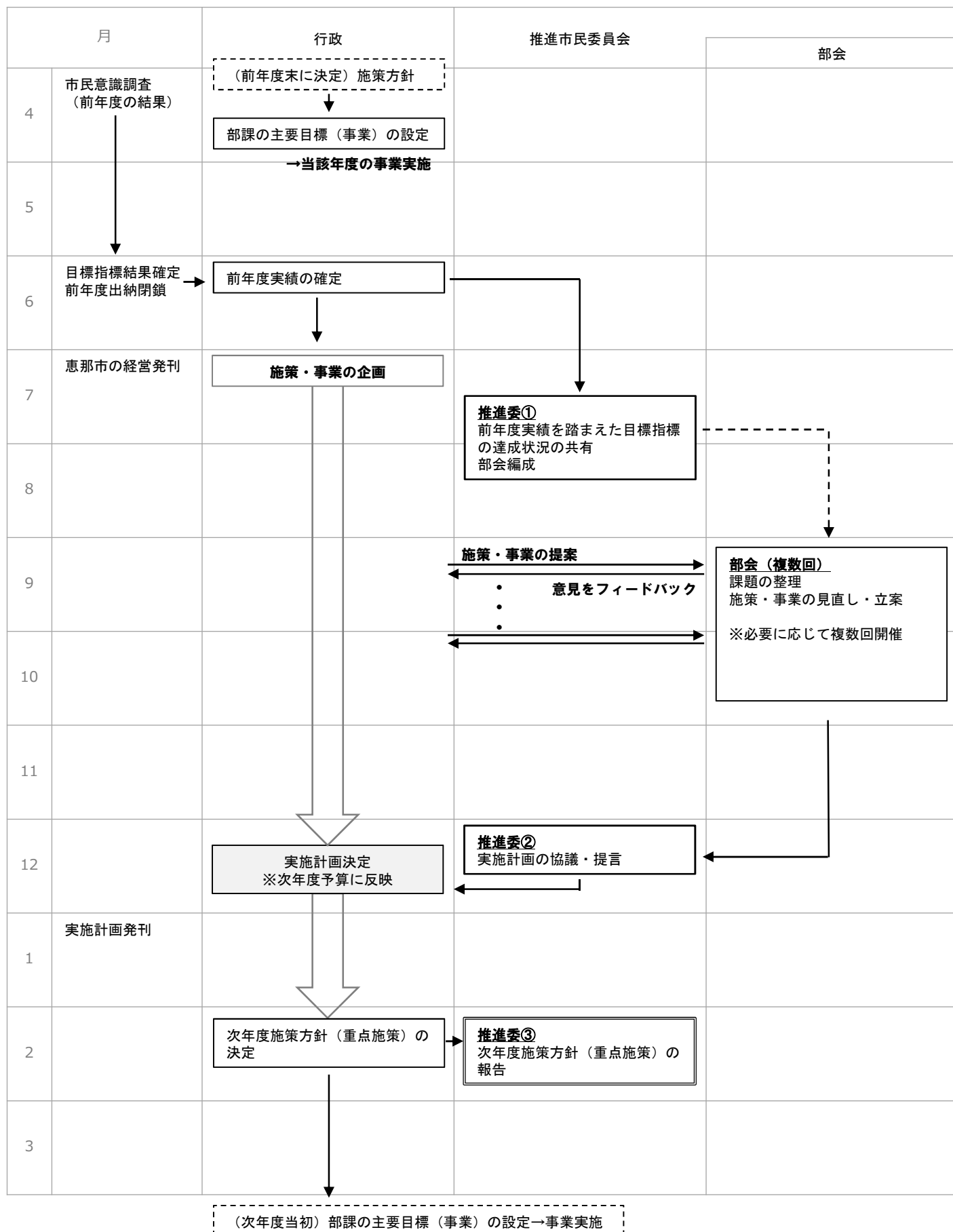
進行管理推進体制について(イメージ)



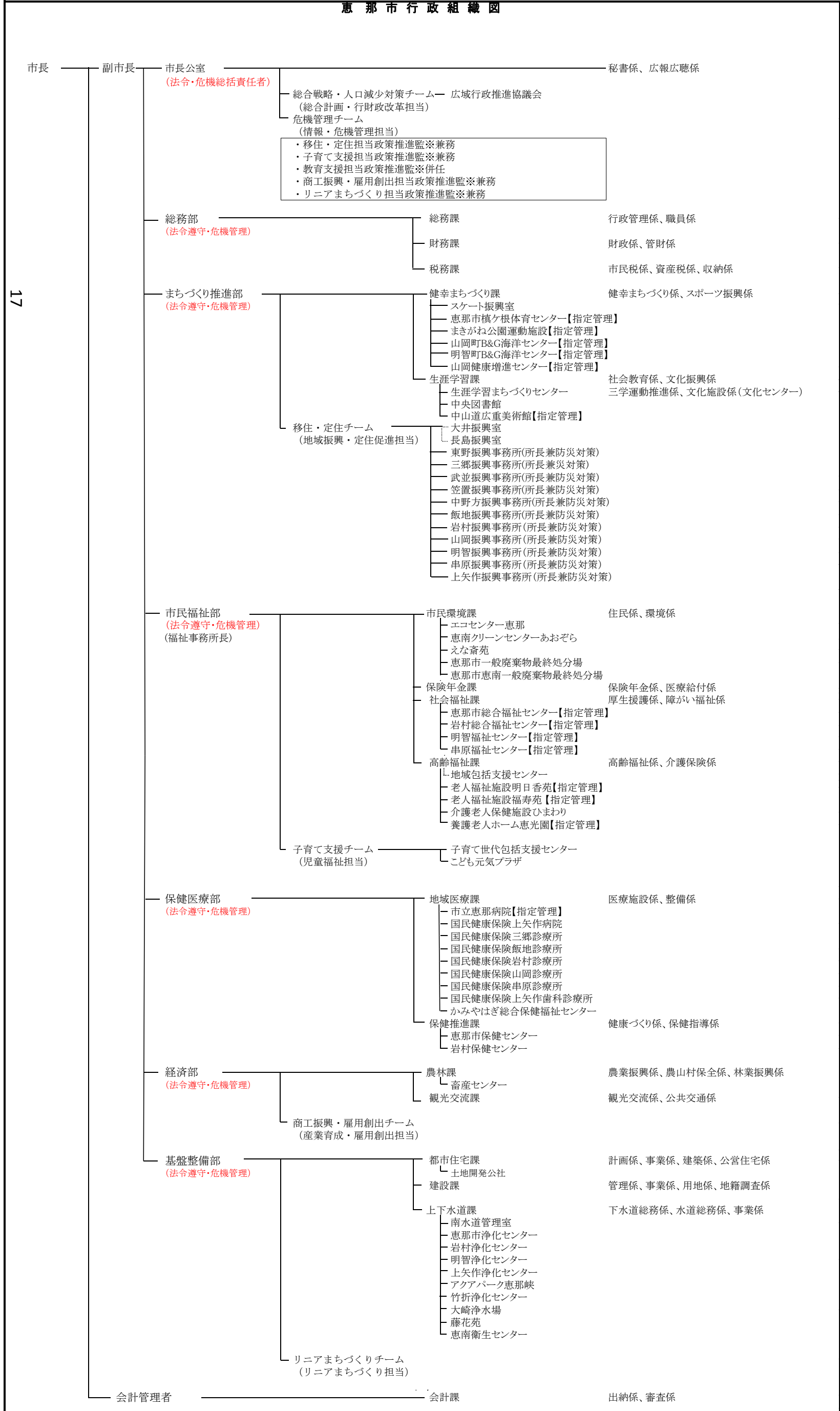
第2次恵那市総合計画 進行管理の流れ

○進行管理全体のポイント

- ・市民による施策評価・方針決定を主軸に置く
- ・基本施策の進行管理は部長級（部長・政策推進監）が行い、総合戦略会議で全体協議
- ※各施策・事業の個別調整は、都度、総合戦略会議（定例会・臨時会・政策推進監会議）で実施



恵那市行政組織図



17



総合計画推進市民委員会【各部会の進め方】

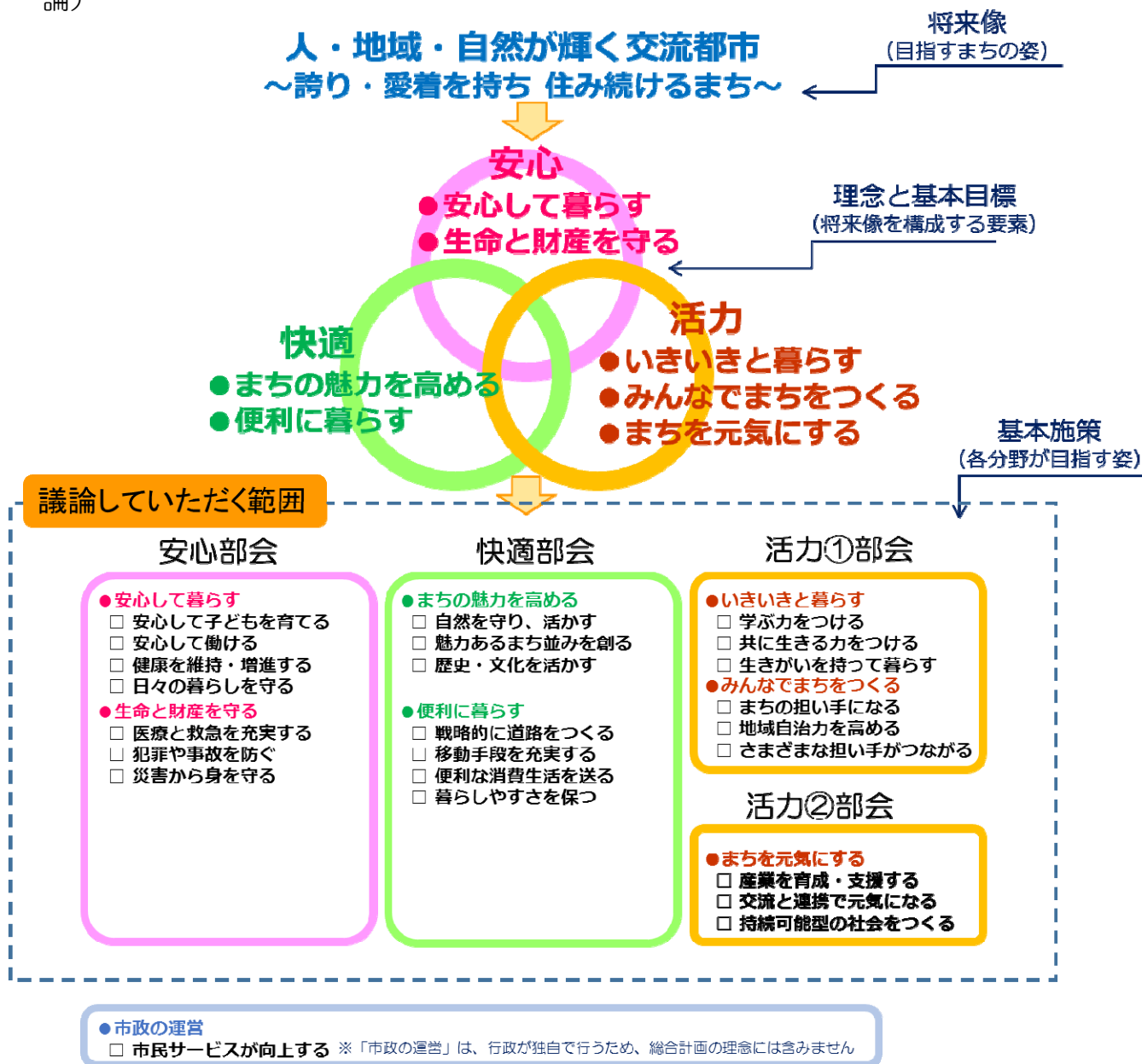
1. 部会の役割

各部会では、第2次総合計画の目標達成に向けて、前年度まで（第1次総合計画）の成果や課題などを踏まえ、市民の視点でご意見をいただき、最終的に基本施策毎に施策・事業（実施計画）に対する意見、提案等（以下、「意見等」。）をまとめ、市へ提言していただきます。

市は、各部会からの意見等を受けて、次年度以降の実施計画に反映していきます。

2. 部会の構成と各部会で議論していただく範囲（施策評価）

部会で議論していただく範囲は、「人口減少対策」「市（財政）の存続」を優先する視点とし、原則、各部会に属する基本施策（23 施策）ごとについて協議していただきます。（※基本施策で目指すことが、実施計画の内容で表されているか等について議論）



3. 部会の進め方

各部会で基本施策に対する施策・事業について、意見等をまとめていただきます。部会ごとに正副部会長を互選で選出していただき、3～4回の会議で議論していただきたいと考えております。具体的な進め方については、4ページ以降の「具体的な部会の進め方」を参照してください。

なお、限られた時間で検討を行うため、1回あたり2～3個の施策を目安に進めていきます。

※会議の回数は目安と考えてください。

(1) 事務局から配布した資料を各自であらかじめご確認下さい。

- ・第2次恵那市総合計画、第2次恵那市地域計画
- ・第2次恵那市総合計画実施計画
- ・若者会議の報告について 資料3
- ・平成28年度版 恵那市の経営

※内容等ご不明な点がございましたら、事務局までご連絡下さい



(2) 各部会担当者（事務局）から説明後、部会で協議

内容の
確認

- ①施策の概要（基本計画・実施計画）
- ②若者会議から出た意見の把握
- ③施策を取り巻く環境（（参考）恵那市の経営、市民意識調査等）

内容の
協議

- ④基本施策の内容
- ※内容の協議について、基本施策で目指すことが、実施計画の内容で表されているかについて協議を行います。事業に対する個別具体の進め方や内容についての協議は原則、行ないませんので、ご協力をお願いします。



(3) 各部会で施策ごとに意見等を取りまとめ

4. 部会でまとめた意見等内容の取り扱い

各部会でまとめた意見等は、11～12月に開催予定の総合計画推進市民委員会（全体会議）へ報告していただきます。

この意見等については、実施計画へ反映させるため関係各課へ通知し、今後の施策や事務事業の進め方などの改善に活用するほか、市のウェブサイトなどで広く公表していきます。

5. 部会のスケジュール

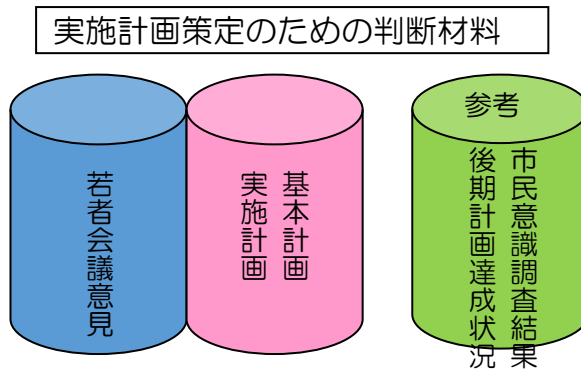
各部会については、3～4回程度を予定していますが、必要に応じて回数を増やします。概ね10月下旬を目途に、各部会の提言をまとめていただきます。

日程については、各部会ごとで開催日時を調整して下さい。

部会及び委員会スケジュール

時期	会議名等	会議の内容
8月	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none">委員の委嘱、第1次総合計画の成果報告部会の編成
9月～10月	各部会の開催 (3回～4回)	<ul style="list-style-type: none">各部会で今後の取り組み等に対する議論と意見書の取りまとめ
11月～12月	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none">各部会からの提言（報告）平成29年度実施計画について
2月～3月	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none">提言内容への対応状況平成29年度主要事業概要

具体的な部会の進め方について



※今年度は第2次総合計画の初年度となるため、1次総合計画と単純な施策・事業の対比ができません

【内容の確認① 第2次総合計画における基本施策の現状と課題、課題解決のための取り組み】

第2次恵那市総合計画による

- ・現状と課題の把握
- ・課題解決のための施策・事業の把握
- ・実施計画により基本施策別事業内容の把握

総合計画・実施計画により各基本施策ごとの事業などを把握します。

【内容の確認② 若者会議から出た意見について】

若者会議から出た意見より

- ・若い世代のニーズの把握
- ・若い世代の考え、意識の違い
- ・若者会議から出た意見をどのように反映させていくのか

若い世代のニーズなどを把握し、次年度以降の事業にどのように反映させていくのか検討します。

【内容の確認③ (参考資料) 第1次総合計画後期計画の達成状況＝恵那市の経営】

平成28年度版恵那市の経営より

- ・第1章 10年間の総括 (P1～P22)
- ・第2章 総合計画後期基本計画の達成状況 (P23～P69)
- ・第6章 市民意識調査の結果

- ・10年間の総括
- ・めざそう値の達成状況
- ・「後期計画の主な取り組みと成果」「未達成課題に対する今後の取り組み」

できたことは何か、できなかったことは何かを把握します。



【部会での検討事項 第2次総合計画の推進に向けて】

部会で何をするのか

第2次総合計画は、基本的に第1次総合計画の達成状況から見た課題や市をとりまくさまざまな社会的要因が検証された上で策定されていますので、次年度以降の実施計画に対する意見、提案等をいただくことが主となります。(実施計画の策定)

また、今年度は初年度のため、第2次総合計画に対する前年度成果もないことから、現行の施策・事業を元に、基本施策で目指すことが、実施計画で効果的に行われているのかなどについて、若者会議から出た意見も含め、施策・既存事業及び新規事業等の検証をしていただきます。

具体的には、第2次総合計画の推進に向けて、「人口減少対策」、「市（財政）の存続」を優先する視点として「第2次恵那市総合計画」、「若者会議から出た意見」、「恵那市の経営」などから、施策の目標を達成するための市民目線による意見を自由に発言していただき、最終的に部会として提案、意見等をまとめていただきます。

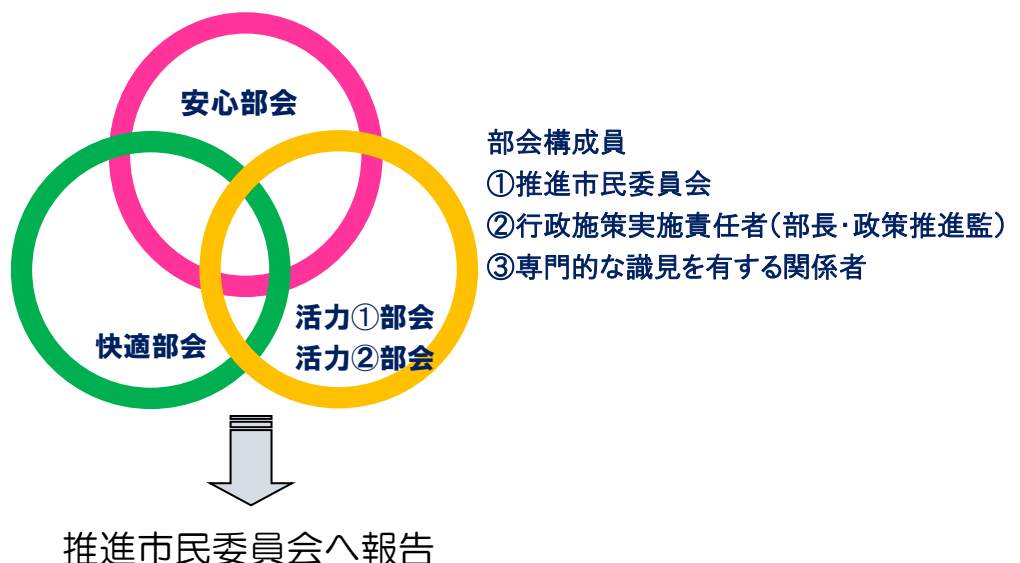
なお、細かい事項で分からないことなどありましたら、部会に同席しています各部長や事務局でお答えをさせていただきます。

部会の進め方について

基本施策についての意見、提案等を3～4回の会議でまとめていただきます。1回の会議の時間の目安を2～3時間とすると非常に限られた時間の中でまとめていく形となりますので、予め1つの施策にかける時間の目安を立てて進めていただくことが重要となります。各部会の進行は部会長で対応していただきますので、皆さんで円滑な会議の進行についての協力が必要となります。

各部会でまとめた提言は、11～12月に開催予定の総合計画推進市民委員会（全体会議）へ報告していただきます。

この意見等については、実施計画へ反映させるため関係各課へ通知し、今後の施策や事務事業の進め方などの改善に活用するほか、市のウェブサイトなどで広く公表していきます。



平成28年度 恵那市総合計画推進市民委員会部会構成員名簿
(任期：平成28年1月29日～平成30年3月31日)

○安心部会

平成28年8月3日現在

No.	氏名	選出団体等	委員会	備考
1	磯部 数子	恵那市放課後児童クラブ連絡会	○	
2	管野 悦子	恵那市社会福祉協議会		
3	佐々木 厚	恵那テクノパーク協同組合	○	
4	佐々木 透	連合岐阜東濃地域協議会	○	
5	坪井 弥栄子	三郷地域自治区		
6	平井 一兵	飯地地域自治区		
7	水野 武郎	恵那市健康づくり推進協議会	○	
8	吉田 修治	恵那公共職業安定所	○	
9		若者会議	○	
10		若者会議		
事務局	光岡 伸康	市民福祉部長		
事務局	山村 茂美智	保健医療部長		
事務局	平林 剛寿	市長公室危機管理チーム政策推進監		
事務局	加藤 真治	市民福祉部子育て支援チーム政策推進監		
事務局	小坂 喬峰	経済部商工振興・雇用創出チーム政策推進監		
事務局	松村 和佳	教育委員会事務局政策推進監		
事務局	市岡 文秀	消防長		
事務局	鈴村 衛功	総合戦略・人口減少対策チーム主査		

○快適部会

平成28年8月3日現在

No.	氏名	選出団体等	委員会	備考
1	伊藤 常光	恵那市地域自治区会長会議（東野）	○	
2	神尾 寛和	中野方地域自治区		
3	佐々木 亀久雄	明知鉄道株式会社	○	
4	鈴村 今衛	杉組	○	
5	宮崎 光雄	恵那市文化財保護審議会	○	
6	安江 昌俊	恵那市農業振興地域整備促進審議会		
7	吉田 理恵	十六銀行恵那支店		
8	渡邊 敏夫	恵那市景観審議会	○	
9	原田 晴明	上矢作地域自治区		
10		若者会議		
事務局	服部 紀史	まちづくり推進部長		兼活力①部会
事務局	鷺見 典幸	基盤整備部長		
事務局	可知 高弘	市長公室総合戦略・人口減少対策チーム推進監		
事務局	林 雅樹	基盤整備部リニアまちづくりチーム政策推進監		
事務局	福平 栄久	総合戦略・人口減少対策チーム課長補佐		
事務局	小原 朱音	総合戦略・人口減少対策チーム主査		

平成28年度 恵那市総合計画推進市民委員会部会構成員名簿
 (任期：平成28年1月29日～平成30年3月31日)

○活力①部会

平成28年8月3日現在

No.	氏名	選出団体等	委員会	備考
1	安藤 仁志	恵那市地域自治区会長会議（串原）	○	
2	市川 眞吾	明智地域自治区		
3	大島 光利	NPO法人奥矢作森林塾	○	
4	西尾 高司	恵那市体育連盟	○	
5	西尾 正仁	山岡地域自治区		
6	西部 良治	恵那市地域自治区会長会議（長島町）	○	
7	橋本 妙子	恵那市文化振興会	○	
8	森川 伸江	恵那市社会教育委員会	○	
9	渡辺 正人	武並地域自治区		
10		若者会議		
事務局	服部 紀史	まちづくり推進部長		兼快適部会
事務局	安藤 克典	まちづくり推進部移住・定住チーム政策推進監		
事務局	岡田 庄二	副教育長		
事務局	門野 幸次朗	教育委員会事務局長		
事務局	松村 和佳	教育委員会事務局政策推進監		兼安心部会
事務局	瀬瀬 千尋	総合戦略・人口減少対策チーム担当係長		

○活力②部会

平成28年8月3日現在

No.	氏名	選出団体等	委員会	備考
1	飯田 圭一	日本政策金融公庫 多治見支店		
2	市川 智	笠置地域自治区		
3	市川 美彦	大井地域自治区		
4	小栗 康正	恵那市観光協会		
5	後藤 妙子	道の駅おばあちゃん市・山岡	○	
6	千藤 敏美	東美濃農業協同組合		
7	林 富美枝	恵那商工会議所		
8	前田 陽一	株式会社 大垣共立 恵那支店		
9	三浦 仁憲	恵那市恵南商工会	○	
10	三園 了三	岩村地域自治区		
11		若者会議		
事務局	小林 敏博	市長公室長		
事務局	小川 智明	経済部長		
事務局	井手 成之	総合戦略・人口減少対策チーム担当係長		